

平成27年度行政評価 事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	070101230	予算コード	01011800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	住民基本台帳事務事業			正規職員数 5	国庫支出金 412	有効性	該当なし	平成27年度には窓口業務等の一部委託化やマイナンバー制度が始まり、これまで以上に事務量の増加や事務の複雑化が予想される。	
担当課	市民課			嘱託職員数 1.55	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 2.3	市債 0				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 13,744	妥当性	A		
	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領等			人件費総額 47,112	一般財源 45,558				
					減価償却費 0	受益者負担	B		
事業費					事業費 12,602				
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	59,714	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	590	公的関与	A	住所変更等に伴う住民登録事務。 住民票の写しや住民票記載事項証明書等の交付。 住民基本台帳カードの交付。	
対象	不特定の市民			対象数					
対象	引っ越しをした市民や住民票の写し等各種証明書の必要な市民等			活動指標	H26実績	実施主体・委託化	B		
事業の内容	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。 6月から3月申請分までコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付する際に使用する住民基本台帳カードの交付手数料を無料として、普及率の拡大を図った。			住民基本台帳人口	101,221.0				
				住民登録世帯数	44,778.0	他の事務事業との関連	A		
				成果指標	H26実績				
				各種異動届出処理件数	10,606.0	透明性	B		
				住民票の写し等の交付件数	65,450.0				
				住民基本台帳カード交付件数	6,291.0	財政健全化計画	該当なし		
				転出入等通知処理件数	8,749.0				
				コスト指標	H26実績	財政健全化の取組	該当なし		
				住民票の写し等の交付1件あたりの経費	912.4				
事業の目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便性と行政の合理化に資することを目的としている。					改革改善プラン達成度	該当なし		